



鎌田孝典議員

## 障害者福祉

### 知的障害者(児)の福祉充実を急げ

#### 施設整備は困難、サービスの充実を考える

**質問** 障害者福祉の新制度による指針「障害者(児)自身による自己決定の尊重」「地域社会での自立自活平等参加充実」「障害者の

ニーズに対応した的確な福祉サービスの充実」が提唱されている。  
このことをふまえて「ショートステイ」「デイサー

ビス」「訪問カウンセラー」など福祉サービスの充実を図るべきではないか。

**沼崎町長** 現在、本町で施設サービスを受けている人は六十一名、在宅サービスを受けている人は三十名である。そのうち知的障害でホームヘルプサービスを受けている人は四名である。また、町内のサービス事業は、二事業者が指定され、そのうち一事業者はショートステイやデイサービス事業も指定されている。障害を持つている家族の苦労は、大変なことと思われる。行政として社会福祉の充実を考えているが、ショートステイやデイサービスの実施には、施設や設備などの整備が必要であり、現在の厳しい財政状況の中での整備は困難である。今後これらサービス指定事業者の協力を得ながら、サービスの充実を考えたい。



「山田町手をつなぐ親の会・親子お楽しみ会」から

「訪問カウンセラー」など福祉サービスの充実を図るべきではないか。

## 議員12人が一般質問

### 田の浜・船越間の通学路の確保を 第8次総合発展計画で考える



通学する児童の安全のため歩道の設置が望まれます(町道前須賀タブの木荘線)

#### 道路行政

**質問** 田の浜・船越小学校間の通学路を確保してほしい。昭和十七年頃から、現在まで六十年間も変わっていないこの道路を、児童・生徒が安心して通学できるように改良してほしい。

**沼崎町長** この件については、これまでも同様の一般質問がなされており、

道路改良の代替策として歩道の設置(前須賀付近から田の浜地区入口付近区間)を、第8次総合発展計画において重要な課題として検討することとしている。  
なお、「どごつばな」の危険箇所については、平成十四年度、十五年度の二カ年で法面工事を行っている。



日山忠郎議員

## 津波防災

### 災害発生時の学校の対応は

#### 管理職不在時でも対応できる体制を確認

**質問** 九月二十六日の地震による津波注意報発令の際、七時ころ学校へ電話しても通じないまま、二十分

ころには集団登校の子供たちは歩き出した。その後、自宅待機の放送があった。中学生は門扉が閉まっているためスクールバスはどこから出るのかと心配している状況もあったので、各校共通のマニュアルが必要と思うがどうか。

**松尾教育長** 学校危機管理については、全校がマニュアルを作成し、学校管理下における対応を定めている。しかし、九月二十六日の津波注意報発令は、早朝で登校前ことから、マニュアルの定めがなく、学校の対応が遅れた。

校長会議においてこの対応策を協議し、現在、町において検討され、児童生徒の津波注意報発令の際の対応が示されるまでの間、教育委員会としての対応を定めている。

九月二十六日朝の管理職の出勤状況は、町内在住者は、すぐ出勤できたが、町外通勤者は、発令後の対応

に遅れが見られた。校長会議で管理職不在の時でも対応できる学校体制であることを確認している。

## 産業振興

### 行政の努力で町の活性化策を

#### 住民一体となった取り組みが必要

**質問** 町(行政)は各産業界が不況克服の独自ビジョンを出すことを期待し待っているだけではないかと感じる。自助努力が第一だが、町として一歩踏み込み、アイデアを持ちかけ、行政がきっかけをつくり、町民を巻き込んでいろいろな方向から町の活性化を図ることを検討してはどうか。

**沼崎町長** これからの行政推進には、住民と一体となった取り組みが不可欠であると考える。産業振興についても同じであると思う。

平成十八年度を初年度とする、次の第8次総合発展計画の策定にあたっては、十六年度から取り組み、住民と一緒に計画づくりを進めたいと考えている。その具体例としては、柳沢北浜地区土地区画整理地内の公園整備における住民とのワークショップの立ち上げ、旧マリンパーク跡地の利活用による花と緑を主体とした地域づくり(植木、盆栽市、観賞花壇、花の販売など)を事業者と共に協議会の設立に向け努力する。

## 町の考えを聞く

平成十八年度を初年度とする、次の第8次総合発展計画の策定にあたっては、十六年度から取り組み、住民と一緒に計画づくりを進めたいと考えている。その具体例としては、柳沢北浜地区土地区画整理地内の公園整備における住民とのワークショップの立ち上げ、旧マリンパーク跡地の利活用による花と緑を主体とした地域づくり(植木、盆栽市、観賞花壇、花の販売など)を事業者と共に協議会の設立に向け努力する。

平成十八年度を初年度とする、次の第8次総合発展計画の策定にあたっては、十六年度から取り組み、住民と一緒に計画づくりを進めたいと考えている。その具体例としては、柳沢北浜地区土地区画整理地内の公園整備における住民とのワークショップの立ち上げ、旧マリンパーク跡地の利活用による花と緑を主体とした地域づくり(植木、盆栽市、観賞花壇、花の販売など)を事業者と共に協議会の設立に向け努力する。